

# 広島大学国際産学官連携ポリシー

平成 20 年 1 月 15 日

教育研究評議会承認

(平成 20 年 1 月 1 日適用)

## 基本戦略

広島大学は、基盤的・先端的研究を推進するための研究体制を重点的に整備し、国際的展開を図ることにより、「世界トップレベルの特色ある総合研究大学」となることを到達目標としている。

その目標達成の一環として、海外企業等からの共同研究及び受託研究等の受入及び海外企業等への技術移転などにより国際的な産学官連携を推進し、独創的かつ革新的な研究成果を生み出し国際競争力の強化を図る。そのために、次のことを重点施策として位置づける。

- 1 国際的な産学官連携の戦略的な推進
- 2 国際的に通用する知財を含む産学官連携人材の育成・確保
- 3 国際法務機能の強化と紛争予防
- 4 国際産学官連携を推進する情報発信機能の強化
- 5 海外特許等の戦略的な取得と技術移転の推進
- 6 地域大学等との連携強化

本学は、到達目標を効率的に遂行するため、全学的な国際産学官連携体制を整備する。また、自己点検・評価を行い、継続的に見直し・改善を図る。

ここに本学は、国際的な産学官連携について国際産学官連携ポリシーを策定し学内外に明示する。

### 1. 国際的な産学官連携の戦略的な推進

教育・研究とともに本学の重要な使命である社会貢献を国際的に推進するために、独創的かつ革新的な研究成果を積極的に展開するための戦略を策定し、国際産学官連携を通じて研究成果を還元し国際貢献を行う。

## 2. 国際的に通用する知財を含む産学官連携人材の育成・確保

中長期的な視点に立った研修，実務対応，専門家との共同作業を通じて国際的に通用する知財を含む産学官連携人材の育成を計画的に行うとともに，国際対応に幅広い見識を持った人材を確保する。教育・研究活動と連携し，国際的な場に知財人材を派遣することなどにより，海外でのネットワークを形成・強化する。

## 3. 国際法務機能の強化と紛争予防

学内外専門家等の活用により，国際法務機能を強化する。海外企業等との産学官連携に関わる窓口を一元化し，知財紛争等に関するリスク管理を図る。

## 4. 国際産学官連携を推進する情報発信機能の強化

海外拠点を活用して，研究シーズ情報の発信や海外情報の効果的な収集に努める。また，海外企業等との情報交換・技術移転に際しては，外国為替及び外国貿易法をはじめ関連法令を遵守する。

## 5. 海外特許等の戦略的な取得と技術移転の推進

海外における社会・業界・技術動向を十分に把握した上で，関係機関等と連携して効率的な特許取得及び技術移転を積極的に行う。また，特許の実施状況等を勘案し，費用対効果の観点から特許維持の必要性を適宜見直す。海外特許等の取得・維持・活用に要する費用は，受託研究及び共同研究の間接経費，あるいは特許等の実施料等収入を主とした財源とする。

## 6. 地域大学等との連携強化

国際産学官連携に関する共通的な事務を補完するとともに，有益な情報を共有化するため，地域の大学等におけるネットワーク形成を図る。

以上